



新潟県

にいがた県議会だより

第49号

発行/新潟県議会 編集/新潟県議会広報委員会 〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1 TEL 025-280-5527 (年4回発行)

常任委員会の県外行政視察

厚生環境委員会



鹿児島県防災研修センター(鹿児島県始良市)

総務文教委員会



武雄市図書館(佐賀県武雄市)

建設公安委員会



名取川河口部(宮城県名取市)

産業経済委員会



旭化成ケミカルズ株式会社水島製造所(岡山県倉敷市)

平成26年2月定例会

2/24 ~ 3/27

○平成26年度予算を可決

対前年度比24・6%増、総額約1兆5,685億円
の一般会計予算を可決

○福祉・医療、農林水産、産業政策などに幅広い議論を展開

2月定例会の概要

可決した主な議案

- 平成26年度一般会計予算
次の5つを特徴とする総額約1兆5,685億円の予算
- ①経済・雇用対策と明日の新潟の飛躍につながる取組の推進
- ②人口減に対応する選ばれる新潟県づくり
- ③福祉・医療サービスの充実
- ④安全・安心で魅力ある新潟県づくり
- ⑤「選択と集中」の推進(主な事業および内容)
- データセンター向け雪冷熱システム導入モデル事業
- 雪冷熱供給システムを導入したデータセンターの適地調査を実施します。
- セーフティネット資金貸付金(消費税増税対応枠)
- 消費増税の影響により経営が悪化している中小企業に対して資金を融資します。
- 中山間地域新規就農者チャレンジ支援事業
- 中山間地域において、新規就農者の企画販売力を強化する農業法人を新たに支援します。
- 農地中間管理機構関連事業
- 農地中間管理機構の整備により担い手への農地集積・集約を加速化します。
- 北米市場農産品販路開拓事業
- ニューヨークに本県物産のPRコーナーを設置し、県産品の販路開拓を図るとともに本県の魅力を発信します。
- 病児・病後児保育開設支援事業
- 開設初期における収支不足額を支援することにより、病児・病後児保育施設の設置を促進します。
- 小本直江津航路運航支援事業補助金
- 小本直江津航路の運航を確保するため、航路損益の赤字に対し支援します。
- 競技力向上・選手育成基金の設置
- 競技水準の向上を図るとともに、国際競技大会等を目指す優秀なスポーツ選手を育成するための基金を設置します。
- 新潟の未来に貢献するグローバル人材育成事業
- グローバル化する本県の地域産業や地域社会で活躍できる人材や、将来、国際社会で活躍できるグローバルリーダーを育成します。
- 臨床研修医奨学金貸与事業
- 県内で初期臨床研修を受ける研修医で研修終了後引き続き県内医療機関に勤務する者に奨学金を貸与します。
- 灯油購入費助成事業
- 生活保護世帯に対する灯油価格高騰時の支援の仕組みを創設

採択した請願

提出された次の請願が採択されました。

- 免税軽油制度の継続を求める意見書提出に関する請願

可決した発議案

議員が提出した次の意見書を可決しました。意見書は、内閣総理大臣をはじめ、国の関係機関や国会に提出し、その実現を図るよう要望しました。

- 拉致事件の早期解決を求める意見書
- 肝炎患者の救済を求める意見書
- 軽油引取税の課税免除措置の継続を求める意見書
- TPP交渉に関する意見書

主な議会日程

- 2月24日 本会議
開会后、平成26年度当初予算案等が上程されました。早期議決が必要な平成25年度補正予算案等を審査しました。
- 2月25日 常任委員会
平成25年度補正予算案等の採決を行いました。部長から平成26年度当初予算案等について説明が行われました。
- 2月28日 本会議
平成25年度補正予算案等の採決を行った後、各党会派の代表2名が、県政の諸課題について質問を行いました。
- 3月3日、5日 本会議
議員12名が、県政の諸課題について質問を行いました。
- 3月6日 本会議
追加提案された平成25年度補正予算案等が上程されました。また、受理した請願・陳情が上程されました。その後、議員6名が、県政の諸課題について質問を行いました。
- 3月10日、11日 連合委員会
4つの常任委員会が一堂に会し、知事などに対する質疑を行いました。
- 3月12~14日、17日、18日 常任委員会
付託された議案の審査などを行いました。
- 3月19日 本会議
予算繰越の議案が上程されました。予算繰越の議案を審査しました。
- 3月20日 連合委員会
常任委員会での質疑を踏まえ、知事などに対する質疑を行いました。
- 3月26日 常任委員会
付託された議案などの採決を行いました。
- 3月27日 本会議
議案等の採決などを行い、閉会しました。

インターネットで6月定例会の審議状況を生中継します

詳しくは、県議会のホームページをご覧ください。http://www.pref.niigata.lg.jp/gikai/

本会議質問

本会議において、議員から約520件の質問が行われました。ここでは、その主な質問の要旨と、これに対する知事など執行部の答弁の要旨を掲載します。

行財政

本県が解決すべき課題と予算編成の視点は

問 県予算について、本県が解決すべき課題をどのようにとらえているのか伺うとともに、10回目となったこのたびの予算編成は、どのような視点で編成したのか伺う。

答 消費税増税による景気腰折れの懸念や少子・高齢化の進展による人口の減少への対応、医師・看護職員の不足と地域・診療科の偏在解消などの様々な課題があるものと考えている。このため、県民所得の向上や人口増加、人づくりのための未来への投資を積極的に行うとともに、子育て環境や教育環境、福祉・医療サービスの充実などにより安心・安全で魅力ある地域社会づくりを推進する観点から予算編成を行ったところである。

問 安倍総理の憲法解釈の変更に向けた動きに対する所見は

答 集団的自衛権の行使を認めるための憲法解釈の変更に向け、安倍総理が国会答弁を繰り返している。集団的自衛権を認めることは、海外で自衛隊が武力行使を行うことにつながる。このことを国会の議論もなしに、過去の解釈と整合性のとれない解釈変更を一方的に行うことは大問題である。

このような安倍総理の憲法解釈の変更に向けた動きについて、所見を伺う。

答 安全保障は国の根幹に関わる重要な事柄であり、まさに国の役割である。国会を中心とした国政の場において、十分な議論がなされる必要があると認識している。

国際

ドバイへの輸出に向け現地関係機関との意見交換が必要では

問 ドバイへの輸出に当たっては、日本貿易振興機構(JETRO)のドバイ事務所も協力すると言っている。担当する職員自らが現地に出向き、直接現地を見て、関係機関と意見交換することが必要と思うが、所見を伺うとともに、知事のトップセールスを期待するが、併せて所見を伺う。

答 本県にとってメリットがあれば、現地調査や情報収集のため職員派遣なども検討していきたいと考えている。

県民歌

時代に合った新しい県民歌を創作してはどうか

問 新潟県民歌は、昭和23年の制定以来、66年の歳月が経過している。時間の経過から歌

詞の中には難しい表現や現状に合わない表現がある。このようなことを踏まえ、時代に合った新しい県民歌を創作し、県内の学校や、また、県内各地の行事等で、歌い続けていけるようにすれば、県民として郷土愛に結びつくと考えられる。時代に合った新しい県民歌の創作に関する所見を伺う。

答 ご指摘のとおり、新しい県民歌を望む意見がある一方、現在の県民歌を歌い続けたいという声もあるので、県民の皆様の機運の高まりが重要であると考えている。

防災

津波浸水想定図の作成の進め方は

問 県は、昨年12月に津波浸水想定図の修正版を公表しているが、引き続き作業を進めると聞いている。津波浸水想定図の作成をどう進めるのか伺う。

答 昨年12月に公表した津波浸水想定を基に、現在、通船川など41河川を対象とした中小河川における河川遡上による浸水について解析を行っているところである。現在公表している想定図に、この解析結果を反映させて、津波対策検討委員会に諮り、今年夏頃を目途に公表する予定である。

福祉・医療

特別地方交付税制度を活用し地域医療の確保に努めるべきでは

問 総務省は、地域において必要とされる不採算医療等の機能を担う公的病院等に対し、

地方公共団体が助成を行った場合、公立病院に準じた特別交付税措置を実施している。ヒアリングでは、総務省は措置の要件を緩和し、地域医療の確保に對して支援を拡充しているとのことである。県は、市町村と協力して本制度を活用し、地域医療の確保に努めるべきと考えるが、見解を伺う。

答 ご指摘のあった特別地方交付税措置については、施策の充実の中で活用していく。

ドクターヘリ

来年度予算には、ドクターヘリの複数機体制の導入可能性等を検討するための予算が計上されているが、複数機導入を前提とした検討を行うのか、今後の進め方を伺う。

答 来年度予算には、ドクターヘリの複数機体制の導入可能性等を検討するための予算が計上されているが、複数機導入を前提とした検討を行うのか、今後の進め方を伺う。

答 来年度予算には、ドクターヘリの複数機体制の導入可能性等を検討するための予算が計上されているが、複数機導入を前提とした検討を行うのか、今後の進め方を伺う。



ドクターヘリ

24時間対応型の地域密着型サービスの現状と課題は

問 要介護者への支援として、定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス等、在宅での24時間対応型の地域密着型サービスの重要度は今後ますます増していくと考えるが、本県の現状と課題について伺う。

答 定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスについては、平成24年度に創設されたサービスであり、平成26年1月末現在で7事業所となっている。また、その他の24時間対応型サービスについては、小規模多機能型居宅介護が146事業所、複合型サービスが5事業所となっている。

これらの事業所数は増加しているものの地域によって整備数に差があることや、24時間対応サービスの利点が住民に理解されていないこと、経営における採算性への不安から事業者の参入が進んでいないことが課題と認識している。

問 少子化対策モデル事業の検討は市町村事業の効果検証が先では

答 新年度予算において、有識者による検討委員会を設置し、少子化問題に有効なモデル事業の制度設計、効果測定方法についての検討経費を計上している。現金給付はかつて燕市など市町村単位で実施しており、その効果を検証することが先と考えるが、所見を伺う。

問 欧州諸国においては、第3子以上に配慮した給付を行うことで、合計特殊出生率の改善が見られる国もある。モデル事業については、外部有識者で構成する検討委員会において、市町村などの実施事例の効果検証も行いながら、現時

点で考え得る有効な対応策について、具体的に制度設計を行うこととしている。

問 本県では待機児童はいないかと探せないと、就業していない子どもを保育所に預けられない、また、年度途中の入所が難しいため、時期を無理してでも保育所に預ける例もあるなどの声を聞く。こうした現状を県として十分に把握しているのか伺うとともに、これまでどのような対策を講じてきたのか伺う。

答 本県における保育所待機児童は、年度当初にはいないが、3歳未満児の入所希望の増加など、地域によっては、年度途中の入所が難しい状況もあると承知している。こうした状況に対応するため、市町村においては、施設や保育士を増やす等、受入体制の整備を進めている。

県としては、市町村に対して財政支援を行うとともに、待機児童発生率の主な要因である保育士不足に対応するため、潜在保育士の掘り起こしなど保育士確保に努めているところである。

問 県では毎月第3日曜日を「家庭の日」と定め、明るい家庭づくり運動を推進しているが、認知度が低いのではないかと。青少年の健全育成のため、官民を挙げた取組に拡大すべきと考えるが、所見を伺う。

答 青少年の健全育成の上で最も重要な基盤は「家庭」であるが、ご指摘のとおり、その

認知度は低い状況となっている。県としては、自治会や学校、子育て支援を行う民間団体等とともに、青少年の健全育成につながる明るい家庭づくりの取組を進めていく。



明るい家庭づくり 作文表彰式

産業政策

本県が太平洋側のリダンダンシー機能を果たすための取組は

問 本県ほど太平洋側のリダンダンシー(代替)機能を果たせる地域はないと考えており、LNG基地以外の燃料備蓄や精製プラント、食料関連でも特に水産物の流通・加工機能の充実がさらに必要ではないかと考える。これらの実現に向け積極的に取り組むとともに、国へも必要な働きかけを行うべきと考えるが、所見を伺う。

答 太平洋側での大規模災害に備え、エネルギー拠点を日本海側に整備することは、国家戦略として必要なものと考えており、本県の優位性を示しつつ特区提案を行うなど、実現に向けた取組を行っている。

なお、石油精製施設の充実については、供給能力が必要に比べて過剰である等の課題があるものと承知している。また、水産物の流通・加工機

能の充実については、今年度関係者を交えた委員会検討を行って、その結論を踏まえて対応していきたいと考えている。

県直営でメガソーラー発電設備を建設し運営する意義は

問 県では、東部産業団地で15メガワット、新潟競馬場跡地で4メガワットのメガソーラー発電設備を建設中だが、県直営でメガソーラー発電設備を建設し、運営する意義について所見を伺う。

答 県では、次世代のエネルギー・産業施策の選択の幅を拡大させるため、「新潟版グリーンニューデール政策」を推進しており、この一環として県直営メガソーラーに取り組んでいるものである。

県が率先して取り組むことで、市町村や民間の参入を促すとともに、地元企業の活用や売電収益を県民に還元することにより、地域の振興にも資するものと考えている。

これらの取組もあって、今年度、関連企業の産業団地への進出につながったところである。

加えて、固定価格買取制度により消費者が負担する賦課金を本県に環流させ、太平洋側への富の流出を防止することにも役立つものである。



新潟東部太陽光発電所(2号系列)

雇用対策

若者の雇用対策に対する所見と今後の対策は

問 若者の雇用対策は、人口社会減対策として有効であるだけでなく、若者が安定した生活を送ることで、子どもを産み育てる環境の整備にもつながると考えるが、所見と今後の対策について伺う。

答 ご指摘のとおり、若者の雇用確保は、若者の県外流出を防ぐだけでなく、「経済的ゆとり」が生まれることで子どもを産み育てる環境の整備にもつながると認識している。

今後の対策については、若者のニーズに応じた企業情報の発信による雇用のミスマッチ解消や、職業訓練による就労支援を行うとともに、成長が期待できる産業分野への積極的な施策展開や企業誘致などにより雇用の場の確保に努めていく。



若年者向け就職ガイダンスの様子

観光振興

本県観光におけるキラコンテツとそれを活かすための取組は

問 外国人を含めて観光客を誘致する上では、本県の魅力を強く発信していく必要があると考えるが、本県観光における

キラコンテツ、すなわちどこにも負けない観光資源は何だと考え、それを活かすためにどのような取組が必要と考えるのか伺う。

答 首都圏や関西圏、そして外国人の方の新潟のイメージは、雪、米、酒であり、こうした観光資源が本県の強みであると考えている。

今後は、ソチオリンピックにおける本県出身選手の活躍や、和食の世界無形文化遺産登録などを追い風に、その魅力をキラコンテツとして高めていく取組が必要である。

県としては、新年度から地域の取組提案をサポートする仕組みを強化するとともに、本県の魅力を積極的に発信していきたいと考えている。

北陸新幹線開業に合わせた観光客の受入体制の整備等は

問 沿線の他県に埋没することにならないよう、県内駅に途中下車させて誘客を図るためには、本県の西の玄関口にふさわしい上越妙高駅の駅前公共空間の整備、駅からの二次交通の構築、春日山城址や糸魚川ジオパーク等の多彩な観光コンテツの充実と情報発信など、北陸新幹線開業までの残された期間、県と市が一体となって取組を強化していく必要がある。具体的にどのように受入体制を整備し、魅力を向上させていくのか、見解を伺う。

答 県としては、西の玄関口となる上越地域が観光の目的地となるよう、地元関係者等と一体となり、ハード・ソフト両面で受入体制の整備を進め、誘客の取組を強化していく。

具体的には、春日山城址や糸魚川ジオパークなどの観光コン

テツの充実を図るとともに、二次交通等の整備を支援し、沿線地域の魅力向上と受入体制整備に積極的に取り組んでいく。また、観光資源の旅行商品化を進めるとともに、メディアやソーシャルネットワーク等を活用し、情報発信を強化し誘客を促進していく。



小瀧川ヒスイ峡(糸魚川ジオパーク)

農林水産

国の農政改革を踏まえた来年度予算での県の対応は

問 このたびの国の農政改革を踏まえ、来年度予算で県はどのように対応するのか伺う。

答 まずは、水田フル活用等にかけた国の支援策を最大限活用できるよう、条件整備に努めていく。その上で、経営基盤の強化を図るとともに、園芸振興や6次産業化等を一層進め、持続可能な力強い農業の実現を目指していきたいと考えている。

新潟市の「ニューフードバレー特区」提案に対する評価は

問 新潟市が提案した「ニューフードバレー特区」は、農業と地域に集積する食品産業との拠点化を進めようとするものと聞いている。農業政策の観点から、この特区提案を県はどの

ように評価しているのか伺う。

答 新潟市の「ニューフードバレー特区」については、国際的な農業・食品産業の拠点の創設を目指す内容と伺っている。特区においては、農家レストラン開設の要件緩和や食品産業関連の規制緩和などが提案されているが、農業の6次産業化や食関連産業全体の発展に向け、どこまで現行規制の特例が認められるかによって評価が変わってくるかと考えている。

農地中間管理機構に期待する役割は

問 本県農業の担い手育成に期待しているのか、所見を伺う。

答 農業経営基盤の強化には、農地利用の集積・集約化が不可欠である。

農地中間管理機構が、農業者から信頼される農地の中間的受け皿として、貸借により流動化を進めることで、地域農業の担い手の経営発展や集落営農の育成に貢献することを期待している。

※農地中間管理機構
担い手への農地利用の集積・集約化などを目的に、都道府県段階に一つ設立されるもの。
出し手農家から農地を借り入れ、まとまった形で受け手農家へ貸し付けるなどの業務を行う。

今後の公共建築物等における県産材利用の方向性は

問 このたびの建築基準法改正案では、3階建て木造校舎の耐火性に関する規制緩和等が盛り込まれる予定である。木造校舎建設のハードルが低くなることから、林業振興の観点から

も大いに導入していくべきものと考えているが、今後の公共建築物等における県産材利用の方向性について所見を伺う。

答 このたびの法改正により、大規模建築物等の耐火性能の規制が緩和されることで、木材利用の可能性が広がるものと期待される。

このため、関係企業と連携しながら、県内での生産体制の整備に向けた検討を早急に行っていく。同時に、需要を積極的に創出するべく、庁内でワーキングチームを立ち上げ、県産材の公共建築物での活用について検討していく。

木質バイオマス発電の現在の検討状況と今後の推進方向は

問 福島県では固定価格買取制度の中で木質バイオマス発電を行っているとのことであり、本県においても木質バイオマス発電の実現可能性等について検討を行っているかと聞か、現在の検討状況と併せて今後の推進方向について所見を伺う。

答 木質バイオマス発電を継続して運営するためには、地域循環型の森づくりの実現が重要であり、まずは、地域の関係者の合意形成を進める必要があると考えている。

また、発電には木質バイオマスの安定供給体制の構築が必要であることから、木質バイオマス発電等検討会において、木質バイオマスの安定供給の仕組みづくりについて検討するとともに、供給可能量に応じた採算性評価を行っている。

木質バイオマス発電に取り組みうとする地域が、その特徴に応じて最適な発電規模・方式の選択ができるよう、年度内を目途に、具体的なモデルパターン

を提示していく。



木質バイオマス発電等検討会の様子

交通政策

日本海横断航路の実現に向けた課題等は

問 日本海横断航路の実現に向けて、安定運航のため官民出資により船舶を確保することだが、この航路実現に向けた課題についてどのように考えているのか伺う。また、民間からの出資調達及び収支の見込みについて併せて伺う。

答 航路の利用拡大のためには、まずは、安定運航を確保する必要がある。官民連携の下、新たな船舶を確保し、主体的に運航できる体制を模索していきたいと考えている。

荷主にとって利用しやすい航路の設定やメリットある料金設定が課題であるほか、安定運航の裏付けとなる貨物量を確保する必要がある。なお、十分な集荷には、一定の期間を要することから、これまでの吉林省との協議を踏まえ、貨物保証による運航支援や荷主への支援も行っていく。

また、船舶については、5千トン級のRORO船を調達することを想定しており、その原資については、地元財界も積極的な姿勢を示していることから、

官と民で共同して出資すること
を予定している。

取支見込みについては、日本
からは、中古車や日用雑貨品、
県産農産物等の輸出を、中国東
北部とロシアからは、アパレル
製品や製材などの輸入を見込ん
でおり、運航開始後3年程度で
の黒字化を目指して取り組んで
いきたいと考えている。

※RORO船

船内にトレーラー等が自走し
て乗り込み、貨物の積み降ろし
を行う輸送船。

新潟東港における公園整備の
検討状況と今後の方針は

問 クルーズ船誘致の効果を高
めるためにも、新潟東港を
親しめる港として、人的な賑わ
いの創出も必要と考える。中央
水路西側の高台での公園整備に
ついて、知事は、過去に公園と
しての暫定的な整備・開放がで
きるか今後、検討してみたいと
答弁したが、これまでの検討状
況と今後の方針について伺う。

答 ご提案の高台は、現在も暫
定的に公園として利用する
ことは可能な状況にある。

ただし、高台は、樹木が隣接
した地域への防風、防塵効果を
有しており、公園からの眺望確
保のための伐採については、地
域における合意形成が必要と考
えている。

今後、そういったことを踏ま
えた上で、公園の規模や維持管
理のあり方などについても、地
域住民の皆様と十分に調整を図
りながら、整備に向けた取組を
進めていきたいと考えている。

教 育

自国の固有の領土を子どもたちに正し
く教えることは国家として当然では
ないか

問 文部科学省は中学校と高校
の学習指導要領の解説書を
改訂し、尖閣諸島と竹島を「我
が固有の領土」と明記し、尖
閣諸島には解決すべき領有権の
問題は存在しないこと等を盛り
込んだ。近隣諸国に対しては、
外務省を通じて我が国の立場を
丁寧に説明していくことが重要
であり、教育的観点からも、自
国の固有の領土を子どもたちに
正しく教えることは、国家とし
て当然のことであると考えるが、
所見を伺う。

答 自国の領土について正しく
理解することは、我が国の
将来を担う子どもたちにとって
極めて重要であり、「学習指導
要領解説」の内容が適切に取り
扱われるよう、各学校を指導し
ていく。

県内のICT教育の現状とそ
の評価、今後の方向性は

問 タブレット端末や電子黒板
等を使うICT教育が広
がっている。タブレット端末を
使うことで空間図形を様々な角
度から見たり、動植物の画像に
触れたりできる反面、本や辞書
を見ながら想像力を働かすこと
で応用力のある知識が身につく
との意見もある。そこで、現在
の県内のICT教育の現状とそ
の評価、並びに今後の方向性に
ついて伺う。

答 各学校では、教科書や資料
を使った学習とあわせて、
ご指摘のようにICT機器を活
用し、空間図形を様々な角度か
ら見たり、動植物の画像に触れ
たりするなどの授業も増えてき
ている。

必要な場面においてICT機
器を取り入れることは、児童生
徒の興味関心や思考力を高める
とともに、理解を助け、学習効
果を高めるうえで有効であると
とらえている。

県としては、教員の活用能力
を一層高めるなどして、ICT
を生かした教育をさらに充実し
ていきたいと考えている。

子どもの放課後などの活動における
格差に関する所見と今後の取組は

問 貧困家庭で最も大きな影響
を受けるのは子どもである。
特に、貧困家庭の子どもたちは
塾に行けない、スポーツクラブ
等に参加できない等、放課後な
どの活動における格差が大きく、
貧困の再生産につながっている。
こうした格差をなくし、貧困か
ら脱出できるように、子どもの成
長にどう教育の支援をするのか、
所見と今後の取組について伺う。

答 子どもたちが、どのような
家庭環境にあっても、自由
に学び、自らの能力を存分に高
めていけるような教育環境をつ
くることが大切であると考える
ている。

県教育委員会としては、放課
後や土曜日を必ずしも有意義に
過ごせていない子どもたちが少
なからず存在していることから
市町村と連携しながら、地域の
多様な人材等を活用して、希望
者に対して学習の機会を提供す
る「土曜日の教育支援活動モデ
ル事業」に、新たに取組むこと
としている。

今後、その成果も踏まえなが
ら、より豊かな教育環境づくり
に向けて、支援のあり方を検討
していきたいと考えている。

ス ポー ツ

村上市でのスポーツ施設の整
備に県として支援が必要では
ないか

問 村上市では、ソチ冬季オリ
ンピックのメダリスト誕生
を契機に、スケートボード施設
の改修や市営スキート場にハー
フパイプの設置を検討していると
聞いている。県として支援が必
要と考えるが、所見を伺う。

答 県としても、支援策を検討
していきたいと考えている。

平成26年2月定例会
本会議質問者

代表質問	帆苺 謙治(自由民主党)	※質問順
	市川 政広(民 主 党)	
一般質問	西川 洋吉(自由民主党)	
	内山 五郎(民 主 党)	
	小島 隆(自由民主党)	
	上杉 知之(民 主 党)	
	小林 一大(自由民主党)	
	皆川 雄二(自由民主党)	
	坂田 光子(自由民主党)	
	青柳 正司(自由民主党)	
	高橋 直揮(自由民主党)	
	小山 芳元(社会民主主義民連合)	
	竹島 良子(日本共産党)	
	志田 邦男(公 明 党)	
	青木 太一(無 所 属)	
	松川 キヌヨ(無 所 属)	
	米山 昇(無 所 属)	
	片野 猛(無 所 属)	
	横尾 幸秀(無 所 属)	
	小島 義徳(無 所 属)	

常任委員会の県外
行政視察

平成25年12月定例会以降
各常任委員会が次のとおり県
外行政視察を行いました。
(二面に写真を掲載)

【総務文教委員会】

1月21日～23日の日程で、
武雄市議会において図書館の
指定管理者制度導入、佐賀県
議会において先進的ICT利
活用教育推進事業の取組、伊
万里市役所において税滞納者
の生活改善支援の取組などに
ついて調査を行いました。

【厚生環境委員会】

1月21日～23日の日程で、
鹿児島県防災研修センターに
おいて防災アドバイザーの取
組、環境省奄美野生生物保護
センターにおいて希少野生生
物の保護の取組、鹿児島大学
大学院医歯学総合研究科にお
いて離島へき地医療人育成セ
ンターの取組などについて調
査を行いました。

【産業経済委員会】

1月21日～23日の日程で、
旭化成ケミカルズ株式会社水島
製造所において会社概要、岡山
県議会において水島コンビナ
ートの国際競争力強化の取組等、
日清紡ホールディングス株式会
社徳島事業所において植物工場
でのイチゴ量産化などについて
調査を行いました。

岡山県、徳島県

特別委員会の活動

平成25年12月定例会以降の
3つの特別委員会の活動をお
知らせします。

【県内行政視察】

1月27日、28日の日程で、
児童養護施設の概要、教科セ
ンター方式・地域交流ゾーン
による生徒の社会性育成に向
けた取組、小規模多機能型居
宅介護見守り強化型モデル事
業の取組などについて調査を
行いました。

【新産業・雇用対策特別委員会】

2月3日、4日の日程で、
地場産品のブランド化と6次
産業化の取組、木質バイオマ
ス発電による地域林業再生へ
の取組、植物バイオ工学によ
る有用タンパク質開発の取組
について調査を行いました。

【子育て支援対策特別委員会】

2月14日
調査テーマ「子育て支援対
策について」

【総合交通・防災対策特別委員会】

2月13日
調査テーマ「地域の防災力
の強化に向けた取組につい
て」

【新産業・雇用対策特別委員会】

2月12日
調査テーマ「活力ある農林
水産業の振興に向けた取組
について」

【総合交通・防災対策特別委員会】

2月5日、6日の日程で、
防災対策、地域防災力の強化、
防災教育、災害時要援護者対
策などについて調査を行いま
した。

(加茂市、柏崎市、長岡市、三
条市)

【建設公安委員会】
1月20日～22日の日程で、名
取川・阿武隈川河口部におい
て河口部の河川堤防の被災状況と
復旧状況、仙台湾南部海岸堤防
において海岸堤防の被災状況と
復旧状況、折立5丁目宅地復旧
現場において大規模盛土宅地の
被災状況と復旧などについて調
査を行いました。

(宮城県、福島県)

もっと詳しく
お知りになりたい方へ

県議会ホームページでは、現
在、2月定例会の本会議及び連
合委員会の様子を録画中継して
いるほか、各党派等の議案の賛
否状況などを掲載しています。
なお、2月定例会の会議録は
6月下旬頃から、委員会会議録
は7月上旬頃から順次掲載しま
す。また県立図書館および県地
域振興局(県民サービスセン
ター)で、本会議の詳細を記録
した「新潟県議会会議録」を6
月下旬頃からご覧いただけま
す。

問い合わせ先

〒950-8570(県庁専用郵便番号:住所の記載は不要です)
新潟市中央区新光町4番地1 新潟県議会事務局議事調査課広報係
TEL 025-280-5527 FAX 025-285-0773
・視覚障害者の方へ「にいがた県議会だより」の音声テープ版とダイ
ジ版を貸し出ししています。ご希望の方はお問い合わせください。
・この広報紙についてご意見、ご感想がありましたらお寄せください。
※受付時間 月曜～金曜 8:30～17:15(祝日は除く)
次回発行予定 平成26年8月中旬